

「センター試験実施」は「国費」に頼らず、 “コスト縮減”を！

「ハートシステム」等の「大学情報提供」は
一旦“廃止”、厳しく見直し

旺文社 教育情報センター 22年4月

政府の「事業仕分け」第2弾は最終日に当たる4月28日、独立行政法人大学入試センター（以下、大学入試センター）の事業について議論した。

「センター試験の実施」と「大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究」事業は、“コスト縮減”などにより、運営費交付金（国費）に頼らず大学入試センターが実施していくこと、Webサイト「ハートシステム」等の「大学情報提供」事業は一旦“廃止”し、ゼロベースで厳しく見直すことが決まった。

＜大学入試センターの予算＞

大学入試センターの22年度予算（政府案）は108億2,000万円で、「収入」及び「支出」の内訳は次のとおりである。

○ 収入（22年度予算）

- ・運営費交付金（国費）＝8,000万円
- ・法科大学院適性試験受験料＝1億円
- ・手数料等＝10億9,000万円
（大学への成績提供・受験生へのセ試成績開示）
- ・センター試験検定料＝95億5,000万円

◎ 合計＝108億2,000万円

○ 支出（22年度予算）

- ・調査研究費＝1億2,000万円
- ・法科大学院適性試験実施経費＝1億円
- ・大学情報提供経費＝6,000万円
- ・センター試験実施経費＝95億1,000万円
- ・人件費＝9億7,000万円
- ・管理費＝6,000万円

◎ 合計＝108億2,000万円

＜センター試験の実施＞

○ センター試験の実施を22年度の予算面から見てみよう。

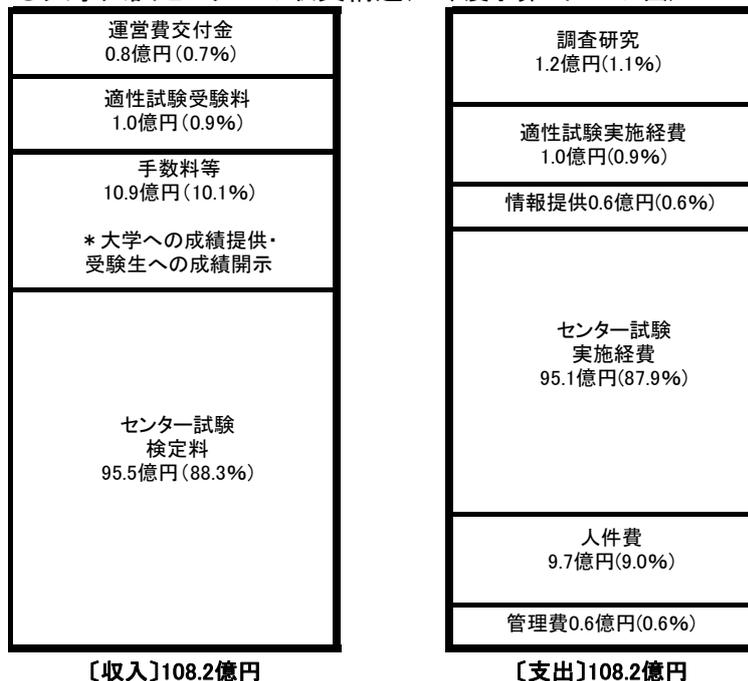
センター試験の検定料95億5,000万円（収入の88.3%）と大学への成績提供料などの手数料10億9,000万円（同、10.1%）を合わせると、106億4,000万円となり、収入の98.3%を占めている。国費である運営費交付金は8,000万円で、収入の0.7%に留まっている。

一方、センター試験の実施経費については、問題冊子の印刷経費削減や基準単価の見直しなどによる経費削減と業務の効率化などで95億1,000万円となっている。（図1・2参照）

こうした実態を踏まえ、事業評価者側は、「国費である運営費交付金に頼らず、独立採算制による大学入試センターの運営」を求めたとみられる。

●大学入試センターの収支構造(22年度予算:イメージ図)

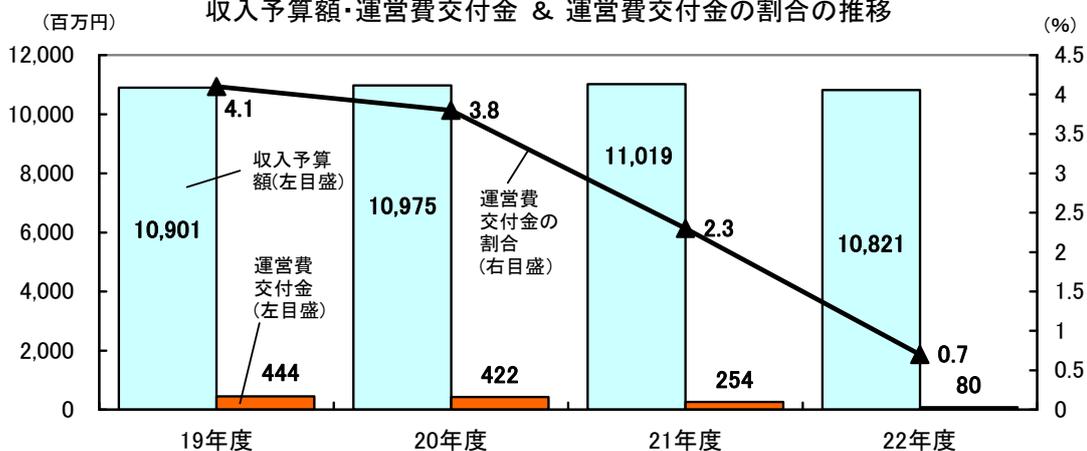
(図 1)



注.()内数字は、全収入又は全支出(108.2億円)に対する当該金額の割合。
(内閣府「事業仕分け」配布資料(22年4月)より)

●大学入試センターにおける
収入予算額・運営費交付金 & 運営費交付金の割合の推移

(図 2)



注. ① 運営費交付金割合(%)=運営費交付金÷収入予算額×100
② 19年度～21年度は当初予算額、22年度は政府案 (内閣府「事業仕分け」配布資料(22年4月)より作成)

○ ところで、センター試験の検定料は現在、「2教科以下受験」が1万2,000円、「3教科以上受験」が1万8,000円で、「成績請求手数料」(希望者)は800円である。

また、大学への「成績提供手数料」は志願者1人1回につき、570円である。

仮に、運営費交付金を検定料に転嫁すると、例えば、22年度“志願者数”約55万3,000人で運営費交付金8,000万円を除くと、1人につき約140円の値上げになる。

なお、検定料はセンター試験出願の際(志願者の段階)、志願票に払込済の証明書を貼付することから、“受験者数”(22年度で約52万人)でなく、志願者数で除した。

一方、センター試験の参加大学に負担を求めるとすれば、22年度を例にすると、全国公立大157校(国立大82校、公立大75校)と私立大494校、及び短大160校(公立短大15校、私立短大145校)の合計811校で運営費交付金8,000万円を除くと、1校につき平均約9万8,600円の負担となる。もちろん、個々の大学の負担は、志願者の併願数(センター試験成績の利用度)によって異なる。

＜大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究＞

「大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究」の21年度支出予算額は、2億5,600万円(事業費2億3,400万円、人件費2,200万円)である。

これまで、大学入試センターの「研究開発部」において、試験の制度や問題作成・実施に係る研究、試験問題の分析・評価、試験問題・評価結果のデータベース化、さらに、総合的な試験、法科大学院適性試験など各種の適性試験、高大接続等に係る研究、社会の要望調査等を実施してきた。

22年4月からはさらに「入学者選抜研究機構」を新たに発足させ、入学者選抜における「障害者支援」「新テスト開発」「大学入試評価」に関する研究を実施するとしている。今秋にも最終報告が予定されている「高大接続テスト(仮称)」を受け、その実現可能性等の調査研究も行われるとみられる。

○ 今回の「事業仕分け」では、「センター試験の実施」と「大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究」について、次のような評価結果とコメントが出されている。

| 評価結果 | コスト縮減、自己収入の拡大に努めた上で大学入試センターが実施 |
|---------------|--|
| とりまとめ コメント | <p>当該法人が実施し、事業規模を縮減との結論とする。縮減の意味は運営費交付金に頼らないような構造で運営をやっていただきたいということである。ただ、その一方で受験料が上がっては困るので、印刷の問題を含めコスト縮減を徹底的に行ってほしい。さらに、自己収入の拡大については、利用者である大学の負担が本当に適正かどうかを含めて再検討していただきたい。</p> <p>また、将来的な入試制度のあり方についても、これだけのコストを要して研究していることも踏まえ、きちんとしたビジョンを出してほしい。</p> |

＜大学情報提供事業＞

「大学情報提供」の21年度支出予算額は、6,800万円(事業費6,200万円、人件費600万円)である。

インターネットを利用し、各大学の情報(教育課程、取得できる免許・資格、入試方法等)を検索できる「ハートシステム」の運営、センター試験を利用する各大学等の募集単位ごとの入試情報をまとめた「国公立私立大学ガイドブック」(冊子)の刊行など、大学入学志願者の進路選択や進路指導に資するための大学情報提供の事業を行っている。

21年度の「ハートシステム」の参加大学数は735校で、アクセス数が約87万件。「国公立

立大学ガイドブック」は高校や大学に提供しており、19・20年度は7,550部(無料)、21年度は2,500部(有料)となっている。

こうした実態を踏まえ、評価者側からは、「大学情報提供事業を一旦“廃止”し、ゼロベースで厳しく見直す」ことが求められた。

☆

☆

☆

「センター試験の実施」と「大学入試の改善に関する調査研究」については、これまでと同様、大学入試センターで行っていくことになった。

その一方で、厳しい公財政事情のもとでの独立採算制が求められ、これまで以上のコスト縮減と業務の効率化等を強いられることになる。

新学習指導要領に対応したセンター試験の出題教科・科目の検討や「高大接続テスト(仮称)」の検証など、避けられない政策的な課題や業務も目前に迫っている。

受験生の減少が見込まれる中、受験生への経済的負担等を回避しつつ、これまでのセンター試験の信頼を維持し、事業の質保障をどう図っていくのか。新たな制度設計が求められよう。